大学が学術出版をする意義と方向性（3）

難波美帆

グロービス経営大学院　准教授
株式会社グロービス　ファカルティー本部
主任研究員
2023年9月

・紀要創刊の背景と目的

・出版体制

・効果と課題

© GLOBIS All rights reserved.

学校法人グロービス経営大学院とは

グロービス経営大学院大学
Graduate School of Management, GLOBIS University

パートタイム＆オンラインMBAプログラム（日本語）
パートタイム&オンラインMBAプログラム（英語）
フルタイムMBAプログラム（英語）

在校生　日本語　1000名　　英語　　100名

キャンパス　東京校／大阪校／名古屋校／福岡校／オンライン校

設立　2006年4月（2008年4月より学校法人）

© GLOBIS All rights reserved.

グロービスには知見録という既存オウンドメディアがあります

NEW ARRIVALS

新着コンテンツ

2023.09.27

ダイバーシティニュース 政治（9/26）朝比奈一郎【10/31までの限定公開】

朝比奈 一郎　NPO法人地域から国を変える会 理事長／青山社中株式会社 筆頭代表（CE…
田中 泉　キャスター

2023.09.27

能は“戦国大名のNetflix”だった／能楽、茶道、神道で、分断・対立は乗り越えられるか？…

加藤 大志　服部天神宮 禰宜
小堀 宗翔　遠州茶道宗家 茶道家／元ラクロス日本代表
塩津 圭介　能楽シテ方喜多流 職分…

2023.09.27

業務効率を変えたのは「要件定義禁止令」？——カインズのデジタル戦略責任者に聞く Vol.2

池照 直樹　株式会社カインズ 執行役員 CDO 兼 CIO 兼 デジタル戦略本部長 兼 イノ…
板倉 義彦　グロービス・コーポレート・エデュケーション　マネジング・ディレクター

<PR>

スキルアップは最強の自己投資「GLOBIS学び放題」

2023.09.26

ダイバーシティニュース 社会（9/25）若新雄純【10/31までの限定公開】

若新 雄純　慶應義塾大学 特任准教授／㈱NEWYOUTH 代表取締役
今井 友理恵　フリーアナウンサー / PR TIMES広報

2023.09.26

ispace挑戦の軌跡〜袴田武史（ispace代表取締役CEO）

袴田 武史　株式会社ispace 代表取締役CEO
野本 遼平　グロービス・キャピタル・パートナーズ プリンシパル

https://globis.jp/

© GLOBIS All rights reserved.

紀要発行の目的

紀要は、グロービスの経営および教育に関する知見をアカデミアに共有していく。
紀要の内容は知見録に転用するなどして有効活用していく

〇取り扱うテーマ

・テクノベート関連（GAiMERiや〇〇テックと言われるものの最新の動向、テクノベート経営研究所の調査、テクノロジーによって変化する組織など）

・大学院の成果：グロービスで学んだことの定量的な評価

・研究ノート：論文ではないが、先行研究などをまとめたもの

・教育研究：オンラインならではの教育や教授法について

・研究プロジェクトクラスの成果発表（ケース、実証研究など）

・経営研究：一般的な経営にまつわる研究

© GLOBIS All rights reserved.

一般的に紀要とは

© GLOBIS All rights reserved.

紀要とは・・・

光斎(1)によれば出版上の特徴は

1）大学または学術機関の特定の人だけを対象に論文を収録
2）論文は学術雑誌のような評価基準（レフェリー）によらず、任意に収録されるため、論文の質的レベルが一定でない場合が多い
3）一般の流通経路を通らず既存・交換でしか入手できないものが多い。このため、紀要を刊行する大学や研究機関と日常的なコンタクトが乏しい公共図書館や専門図書館等では入手が困難になっている。
4）刊行部数が少ない。通常で数百部程度である。中には100部程度の極端に少ない紀要もある。
5）発行頻度が少ない。大方の紀要は年２～３回程度である。年刊のものも多い。
6）原稿募集や編集が片手間に行われていることが多く、結果的に不定期刊行が多くなる。
7）休館や廃刊が突然起こる。・・・
8）執筆方法が著者に任され、書誌記述が曖昧なことが多い
9）紀要に収録された文献を検索する手段が限られるため、一般の目に触れる機会が少ない

(1) 光斎 重治編著.逐 次刊行物.改訂第 2 版.東 京， 日本 図書館 協会, 2000， 290P 、

大学紀要というメディア：限りなく透明に近いグレー
竹内比呂也　情報の科学と技術　62巻2号, 72～77 (2012)

© GLOBIS All rights reserved.

大学紀要

紀要の起源：
1879年　東京大学理学部刊行ーモーリスよる大森貝塚についての論文１本
1919年　大学令の施行によって発足した多くの私立大学において刊行
第二次対戦後　新制大学は次々紀要を創刊
「大学が設立されるとその存在意義を示すために紀要を発行した」（中山）

紀要を発行していない日本の大学は皆無であると考えて良いだそう

NACSIS-CATの書誌データによると1993年で約6500誌

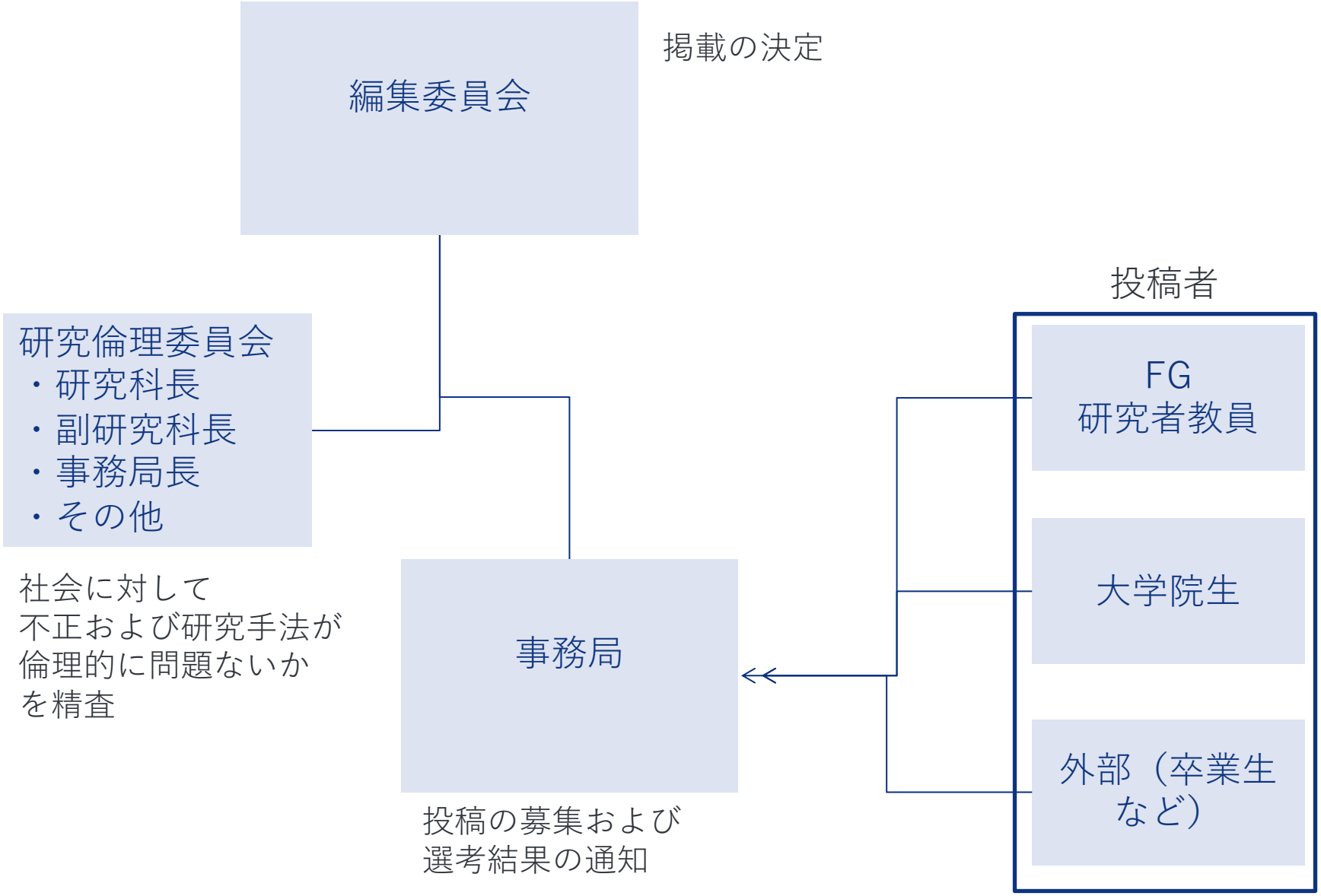
中山茂，歴史として の学問.東京.中央公論社，1974, 302p. (中公叢書 ）

© GLOBIS All rights reserved.

グロービスの紀要

© GLOBIS All rights reserved.

紀要の体制



© GLOBIS All rights reserved.

掲載にあたっての留意点

従来の知見録といったメディアとは異なり、書籍やネット情報といった2次情報をまとめたものは許されず、何らかの「新しい」知見であることが必要。
アンケートやインタビューといった1次情報や先行研究から導き出した新たな課題などが求められる。

・掲載OK

・起業家へのアンケートやインタビューといった一次情報に基づいたもの
・データ解析して分析したもの
・先行論文をレビューし、新たな研究テーマを設定したもの
・研究書について独自の解釈を加えたもの

・掲載NG

・書籍やネット記事を要約したもの
・統計データの紹介
・単なる主張（例、日本はイノベーションが足りていない！みたいな）

© GLOBIS All rights reserved.

掲載基準

投稿者が投稿しやすいように5つの基準を3段階で設定する。

1. 有用性：テーマである研究分野への貢献の度合い
2. 相対性：既存研究をどれくらい踏まえているか
3. 新規性：既存研究と比較してどれくらい独創的か
4. 信頼性：研究手法の妥当性やデータの妥当性
5. 形式性：文章表現や投稿の形式

水準の目安：A: 高い、B: やや高い、C: 標準

© GLOBIS All rights reserved.

掲載基準

投稿者は以下の5つのカテゴリーから選択して投稿を行う

		有用性	相対性	新規性	信頼性	形式性
論文	研究成果をまとめたもの	A	A	A	A	A
ノート	既存研究の整理や最新の研究動向、既存理論の実務への応用	A	B	B	B	A
ケース	ケース教材	A	C	C	B	A
調査	理論的なものはないが、アンケートなどの調査	A	B	C	A	B
書評	注目される最新の研究書や古典の再解釈	B	B	C	C	B

© GLOBIS All rights reserved.

論文について（参考）

論文はHBR（ハーバードビジネスレビュー）のような一般読者を想定したものではなく、読者として研究者を想定しているため、基本的な枠組みに沿う必要がある。

基本的な枠組み
1）問題意識（リサーチクエスチョンの明示）
2）文献サーベイ（リサーチクエスチョンの関連文献の分析、検討）
3）仮説
4）リサーチ方法（定量あるいは定性アプローチによる仮説検証）
5）リサーチ結果
6）考察
7）結語

© GLOBIS All rights reserved.

研究倫理規定の改訂および研究倫理委員会の設置

グロービスでは、すでに研究倫理規定を備えているものの、
今後の研究者教員の採用によって、共同研究や競争的資金などを活用した
研究が行われる可能性がある。

その場合、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の
設置が文部科学省より求められている。

他大学は、倫理委員会を設置し、倫理教育を必須とした取り組みを実施。

グロービスとしても現在の倫理規定に倫理委員会の設置を加え、
倫理教育をしていく。

https://www.mext.go.jp/content/20200803-mxt_kiban02-000004257_3.pdf.pdf

© GLOBIS All rights reserved.

予算について

リポジトリサービスについて提供している、アグレックス、インフォリブ、アカデミックリソースガイドの3社と面談。

・アグレックス：サービスは縮小の方向
・アカデミックリソースガイド：コンサルを実施する形でサービスを提供していただく
・インフォリブ：最低限の登録からフルサービスまで提案

参考価格：1,440,000円（初期費用20万円／データベース構築支援40万円／年間利用料84万円）→次年度以降は84万円（税抜き）

© GLOBIS All rights reserved.

リポジトリ以外の公開方法について

リポジトリは国立情報学研究所主体で運営

国立研究開発法人化学技術振興機構（JST）によって運営されている
J-Stageも存在している。
こちらの登録は無料。
ただし、申し込みの上限がある。

→こちらで問題ない場合はJ-stageでの公開を実施したい。

© GLOBIS All rights reserved.

効果と課題

© GLOBIS All rights reserved.

株式会社グロービスの社員としては地味な仕事ですが

・教育と「研究」の両輪を回さないといけないんだという意識が高まった
・教育以外の研究への許容度が高まった
・学生たちの中に卒業記念に研究をしてみたい！という人が大幅に増えた
・研究の意義について教員が考えるようになった

という声があり、2023年の株式会社グロービス社員が選ぶプレジデントアワードを受賞。

© GLOBIS All rights reserved.

発行からのアクセス数

第1巻	4～8月分合計			
	●アクセス数(画面別内訳)			
	画面種別	合計	英語画面	日本語画面
	資料TOP	3370	797	2573
	資料TOP(クローラー除	3280	792	2488
	巻号一覧	2642	162	2480
	巻号一覧(クローラー除	2564	161	2403
	書誌事項	5646	523	5123
	書誌事項(クローラー除	5577	523	5054
	全文PDF	3433	-	-
	全文PDF(クローラー除	3426	-	-
	全文HTML	0	-	-
	全文HTML(クローラー	0	-	-
	検索画面	52	28	24
	検索画面(クローラー除	52	28	24
	検索実行	37	2	35
	検索実行(クローラー除	37	2	35

	4月	5月	6月	7月	8月
書誌事項	2948	1059	476	734	429
全文PDF	1805	522	393	446	267
見方	下記資料p.7				
https://www.jstage.jst.go.jp/static/files/ja/UM-10-001_kaisetsu(access					

© GLOBIS All rights reserved.

課題

- 紀要への投稿が学内で閉じた媒体であるため、査読者を確保するのが、容易ではない。
- 教員も実務家教員（MBAホルダー）が多く、研究を主務としていないため、研究を論文としてまとめた経験がある者が少ない。
- 学生たちは紀要への投稿に意欲的な者が多いが、論文執筆を指導する教員のリソースも少ない。
- 修士論文の執筆は卒業必修単位ではなく、またほとんどの者が働きながら２年でMBAを取得して卒業するため、研究・執筆に当てる時間が少ない

© GLOBIS All rights reserved.

参考にした他大学における紀要発行の体制・実務・規定

© GLOBIS All rights reserved.

紀要編集者ネットワーク：紀要発行のノウハウの共有

1. 設立
   - 2017年（？）紀要編集に関わる有志により設立された。

2. 概要
   - 「紀要編集者ネットワーク」では、大学や研究機関の刊行する雑誌を広く紀要と定義し、それらの編集関係者同士を、また編集関係者と図書館関係者、学術出版関係者、リサーチ・アドミニストレーター等を結び、業務上のノウハウの共有や意見交換を通し、雑誌の活性化やその支援体制の充実へとつなげることを目指す。

3. メンバー
   - 設楽成実（京都大学東南アジア地域研究研究所）
   - 天野絵里子（京都大学学術研究支援室）
   - 神谷俊郎（京都産業大学　研究機構　ＵＲＡ）
   - 森下明子（立命館大学国際関係学部）

4. 活動内容
   - セミナーの主催および共催（年1回程度）、それらの記録による情報発信を行っている。

過去セミナー発表資料では、京大、北大、東京外大の事例を確認できる

© GLOBIS All rights reserved.出典：紀要編集者ネットワークホームページhttps://kiyo.cseas.kyoto-u.ac.jp/（2021年11月18日アクセス）

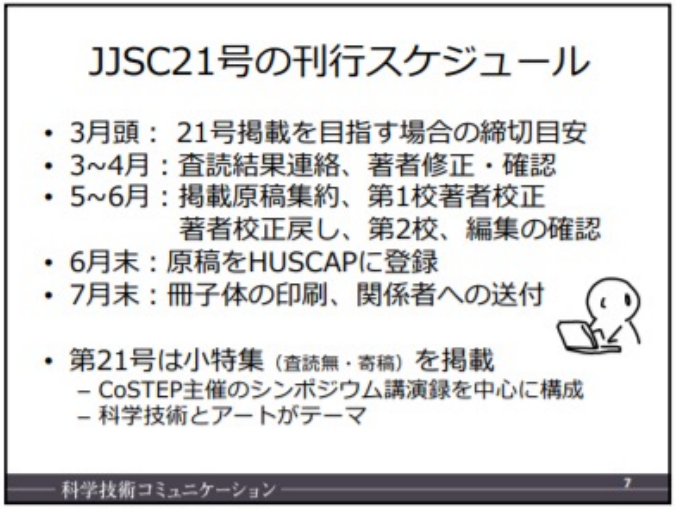
北海道大学CoSTEP『科学技術コミュニケーション』（JJSC）(1/2)

1. CoSTEPとは
   - 北海道大学 高等教育推進機構 オープンエデュケーションセンター 科学技術コミュニケーション教育研究部門

2. 『科学技術コミュニケーション』（JJSC）
   - 2007年3月創刊、CoSTEPが年2回発行
   - 『科学技術コミュニケーション』編集員会が編集
   - 投稿は365日受付

3. 予算
   - CoSTEP予算から120万円を計上（2016年度）
   - うち100万円が印刷・製本費用（300～500部×2巻）
   - 20万円は講演テープ起こしや寄稿への謝金

4. 刊行スケジュール
   - 約5か月で1巻を刊行（右記参照）

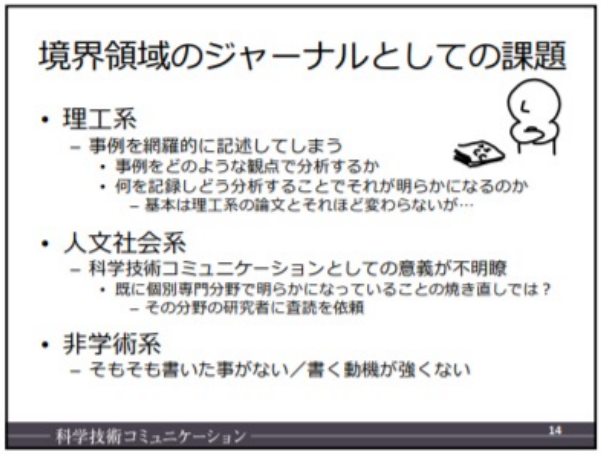


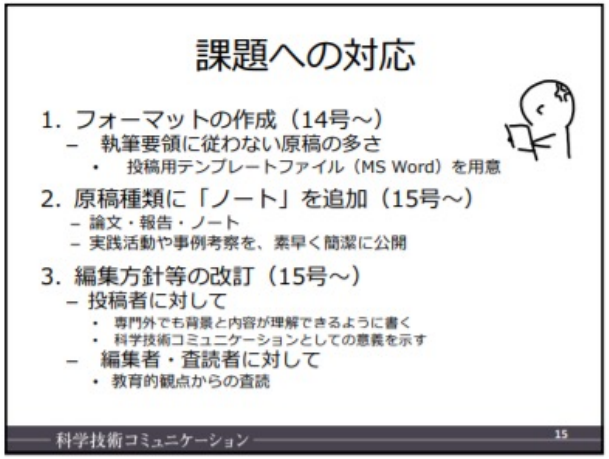
出典：紀要編集者ネットワークキックオフセミナー種村　剛氏／川本思心氏 （北海道大学『科学技術コミュニケーション』 編集委員長／副編集委員長）発表資料 https://kiyo.cseas.kyoto-u.ac.jp/wp-content/uploads/2018/06/04_tanemura_siryou.pdf（2021年11月18日アクセス）

© GLOBIS All rights reserved.

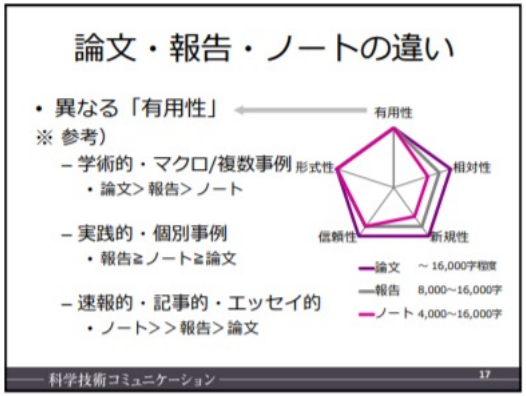
北海道大学CoSTEP『科学技術コミュニケーション』（JJSC）(2/2)

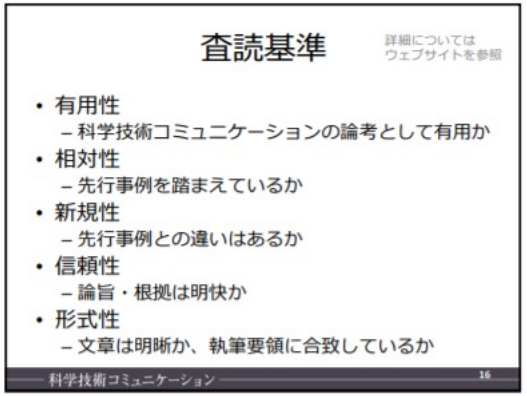
5. 発行の過程で発生した課題に対処しながら運営している





6. 参考





- 編集長が査読を差配
  ↓
  査読結果を編集委員（11名）が内覧
- 小特集の論考は査読を行わず、寄稿が中心。
- 創刊当初はとにかく雑誌を立ち上げることを重視（査読期間1週間）
- 第8号ぐらいからしっかり査読し学術誌寄りに。

出典：紀要編集者ネットワークキックオフセミナー種村　剛氏／川本思心氏 （北海道大学『科学技術コミュニケーション』 編集委員長／副編集委員長）発表資料 https://kiyo.cseas.kyoto-u.ac.jp/wp-content/uploads/2018/06/04_tanemura_siryou.pdf、
講演記録　https://kiyo.cseas.kyoto-u.ac.jp/wp-content/uploads/2018/06/04_tanemura_koen.pdf （2021年11月18日アクセス）

© GLOBIS All rights reserved.

リポジトリとの連携
京都大学機関リポジトリ「KURENAI」

1. KURENAIとは
   - 2006年10月に公開された京都大学の機関リポジトリ。
   - 2015年4月に京都大学オープンアクセス方針を採択し、京都大学教員は研究成果（論文）をKURENAIに登録することを原則とする。
   - 2018年2月現在15万件の論文が登録され、紀要論文は63%を占める。

2. リポジトリの効果
   - 外部との接続が容易となり、研究結果が世界に共有されやすくなる。

   例）Google Scholar、CiNiiなど

3. DOIの付与
   - 論文識別子であるDOI（Digital Object Identifier）の付与を行う（DOIは出版社が行うだけでなく、機関リポジトリでも行うことができる）。

4. ORCIDへの紀要論文登録
   - 研究者の名寄せ問題を解決するために、ORCID（Open Researcher and Contributor ID）を活用し、紀要論文（や学位論文、学位取得情報）をKURENAI（≒図書館機構）が行っていく予定（2018年時点）。
   - 登録にはアトラス社「Society to ORCID」を使用。

出典：第２回 紀要編集者ネットワークセミナー冨岡達治氏「広がる機関リポジトリと紀要～つながりと識別子～」（京都大学附属図書館）発表資料 https://kiyo.cseas.kyoto-u.ac.jp/wp-content/uploads/2018/06/1_3_pwtomioka.pdf
講演記録　https://kiyo.cseas.kyoto-u.ac.jp/wp-content/uploads/2018/06/1_3tomioka_presentation.pdf（2021年11月18日アクセス）

© GLOBIS All rights reserved.

東洋大学ＰＰＰ研究センター

1. 組織
   - 東洋大学ＰＰＰ研究センター運営委員会の下に、東洋大学ＰＰＰ研究センター紀要検討委員会が設置されている
     注）ＰＰＰとはPublic/Private/Partnershipのこと。
2. 規定
   - 検討委員会には規定が設けられている。
   - 目的、委員会の義務、委員会の構成、任期、紀要の発行、掲載対象、掲載可否の決定通知、事務、改廃の以上9条からなる。
3. 検討委員
   - 検討委員は運営委員会が選任した研究員・研究員等の中から委嘱される。
   - 検討委員会に委員長及び副委員長を置く。
   - 必要に応じて学外の有識者を特別顧問として委嘱することができる
   - 任期は1年とする。
4. 事務
   - 研究センターが担当する

出典

- 東洋大学ＰＰＰ研究センター紀要検討委員会規程
  https://www.toyo.ac.jp/uploaded/attachment/12846.pdf（2021年11月18日アクセス）

© GLOBIS All rights reserved.

研究倫理規定・研修

© GLOBIS All rights reserved.

研究倫理規定

- 研究倫理規定を策定。
- 研修は日本学術振興会研究倫理eラーニングコース（次ページ参照）を利用するhttps://www.aprin.or.jp/

© GLOBIS All rights reserved.

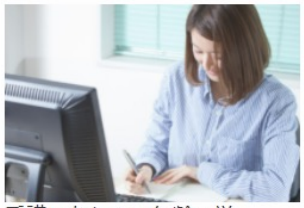
日本学術振興会
研究倫理eラーニングコース（eL CoRE）

- 研究倫理eラーニングは、『科学の健全な発展のために－誠実な科学者の心得－』をもとに、時間と場所を選ばずに研究倫理を学修できるよう作成したeラーニング教材。
- 無料で受講可能。

【本eラーニングの特長】

■特長1

どなたでも無料で受講できます。



受講にあたって年齢・学歴・職業・資格等の条件はありません。個人での受講登録は こちら

■特長2

団体受講・管理が可能です。

複数名の受講を一括申込できます。管理者は受講者の進捗状況を専用画面でチェックできます。団体の受講登録はこちら

■特長3

事例で学ぶため、理解が深まります。

平均所要時間は約90分です。アニメーションをメインとした教材で、修了しますと修了証書が発行されます。

「日本学術振興会『科学の健全な発展のために』編集委員会編『科学の健全な発展のために－誠実な科学者の心得－』
丸善出版株式会社、2015（平成27）年」の内容（テキスト版）は
こちら（日本語版／英語版）から確認できます。

出典：日本学術振興会ホームページ　https://elcore.jsps.go.jp/top.aspx 2022年1月28日アクセス）

© GLOBIS All rights reserved.